



# 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所  
 コード番号 4307  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 藤原 宏之  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 25 日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.nri.co.jp/>  
 TEL (045) 333-8100  
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 1 日

(金額は百万円未満を切捨て)

## 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	322,531	12.9	43,897	20.4	46,099	20.5	27,019	20.0
18 年 3 月期	285,585	12.9	36,469	20.9	38,252	23.4	22,518	38.1

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	664.77	650.95	12.7	13.5	13.6
18 年 3 月期	519.72	519.31	10.2	12.2	12.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 511 百万円 18 年 3 月期 562 百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	371,458	216,232	58.1	5,304.20
18 年 3 月期	311,786	209,301	67.1	5,152.73

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 215,925 百万円 18 年 3 月期 209,301 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	39,583	△18,578	44,040	115,854
18 年 3 月期	48,875	17,853	△54,828	50,752

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	50.00	90.00	140.00	5,901	26.2	2.8
19 年 3 月期	70.00	110.00	180.00	7,322	27.1	3.4
20 年 3 月期 予想	20.00	20.00	40.00		28.6	

(注) 平成 19 年 4 月 1 日付で 1 株につき 5 株の割合で株式の分割をおこないました。

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	150,000	2.4	21,000	0.8	22,000	△2.2	13,000	△3.6	63.87
通 期	335,000	3.9	46,000	4.8	48,000	4.1	28,500	5.5	140.02

(注) 平成 19 年 4 月 1 日付で 1 株につき 5 株の割合で株式の分割をおこないました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）

新規 1社 除外 2社

※ すべて100%連結子会社の当社グループ内における異動のため、当該異動が連結財務諸表に与える影響はありません。子会社の異動については、8ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無（なお、事業の種類別セグメントの事業区分を変更しています。詳細については、25ページ（セグメント情報）をご参照ください。）

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 45,000,000株 18年3月期 45,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 4,291,620株 18年3月期 4,380,480株

※ 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	310,280	19.8	39,847	68.7	41,202	68.2	51,697	266.9
18年3月期	258,904	12.6	23,613	23.4	24,493	24.1	14,088	53.5

（注）平成18年4月1日を期日として、連結子会社のエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	1,271.96	1,245.52
18年3月期	325.17	324.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	358,665	199,809	55.6	4,900.75
18年3月期	284,169	168,703	59.4	4,153.26

（参考）自己資本 19年3月期 199,501百万円 18年3月期 168,703百万円

（注）平成18年4月1日を期日として、連結子会社のエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	144,000	2.3	19,000	1.2	19,900	0.6	11,800	△68.6	57.97
通期	320,000	3.1	42,000	5.4	43,600	5.8	25,600	△50.5	125.77

（注）1. 対前期および対前年中間期増減比較には、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱との合併にともなう特別利益25,927百万円が含まれています。

2. 平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割をおこないました。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページをご参照ください。

(1) 経営成績

経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当連結会計年度は、個人消費に弱さがみられたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加および雇用情勢の改善などがみられ、緩やかに景気が拡大しました。

情報サービス産業では、金融サービス業向けの需要が順調だったほか、製造業および非製造業向けの需要が堅調となりました。また、納期や品質ならびにセキュリティ対策等に対する顧客の要請が強まり、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズへの対応が求められました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かし、「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略に基づき、引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めました。中長期の持続的な成長に向けて、業種別ソリューションの研究や提案をおこなう専任組織を大幅に拡充し、顧客に対してIT戦略に関する踏み込んだ提案活動を実施したほか、プロジェクト管理の徹底や人材育成の強化および労働環境の改善などに取り組みました。また、システム開発、保守および運用における業務の標準化をさらに進め、システム障害削減活動を展開するなど、生産性および品質を高める活動をおこないました。さらに、木場総合センターを拡充し東京地区のオフィスを集約するなど、業務の効率化を進めたほか、オフィス内のさらなるセキュリティ強化にも取り組みました。共同利用型サービスにおいて大型の新規顧客を開拓し、新たなアウトソーシング案件を獲得するなど事業の拡大に努めたほか、将来のさらなるアウトソーシングサービスの受託に対応するためのデータセンターの建設を進めました。また、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強固にするため、平成18年4月に、システム運用会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。このほか、「2010年、日本の未来を提案します。」と銘打ったブランディング・キャンペーンを展開し、2010年、さらにはその先の日本の社会・産業のあり方について提言しました。

業種別業績動向としては、特に金融サービス業向けが伸長しました。前連結会計年度の金融機関の合併にともなうシステム統合案件の反動減がありましたが、証券業向けの案件を中心に好調でした。官公庁向けも、大型開発案件を受注したことなどにより好調でした。一方、流通業向けは、大型開発案件が一巡したことなどにより低調でした。

コスト面では、上述の活動に代わって、当社開発製品の活用や積極的な中国企業への外注などにより売上原価の増加を抑制した結果、売上総利益率は前連結会計年度の25.2%から27.3%に改善しました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高322,531百万円（前期比12.9%増）、営業利益43,897百万円（同20.4%増）、経常利益46,099百万円（同20.5%増）、当期純利益27,019百万円（同20.0%増）と大幅な増収増益となりました。

当連結会計年度末の受注残高に関しては、主に金融サービス業向けで運用サービスが順調なことから、135,129百万円（同2.3%増）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

コンサルティングサービス

民間企業向け経営コンサルティングが、企業の内部統制、業務改革、事業戦略、組織再編などの案件を中心に順調だったほか、金融サービス業向けのシステムコンサルティングが好調でした。また、アジア、特に中国におけるコンサルティング事業の確立に向けた活動などを推進しました。この結果、売上高（外部売上高）は29,870百万円（前期比13.6%増）、営業利益は4,444百万円（同17.2%増）となりました。受注残高は3,054百万円（同7.2%減）となりました。

#### ITソリューションサービス

特に金融サービス業向けが伸長しました。前連結会計年度の金融機関の合併にともなうシステム統合案件の反動減があったものの、主要顧客向け案件およびオンライン証券業務関連案件等、証券業向けの開発案件が増加したほか、保険業向けの開発案件も増加し、開発・製品販売は好調となりました。運用サービスについては、証券業向けシステム運用などで好調となりました。

官公庁向けでは、大型開発案件にかかる開発・製品販売および商品販売などが増加し好調だった一方、流通業向けでは、大型開発案件等の一巡により総じて低調でした。

コストに関しては、システム開発におけるプロジェクト管理を強化したほか、当社開発製品の活用や積極的な中国企業への外注などにより、一層の効率化を図りました。

この結果、ITソリューションサービスの売上高（外部売上高）は292,661百万円（前期比12.9%増）、営業利益は39,452百万円（同20.7%増）となりました。ITソリューションサービスの売上高の内訳は、開発・製品販売が135,702百万円（同21.4%増）、運用サービスが126,596百万円（同8.6%増）、商品販売が30,363百万円（同1.9%減）となりました。

受注残高に関しては、開発・製品販売は22,428百万円（同1.7%減）、運用サービスは109,647百万円（同4.5%増）となりました。ITソリューションサービス全体では132,075百万円（同2.6%増）となりました。

(b) 次期の見通し

原油価格の高騰、米国景気の先行きおよび株式市場の動向には留意する必要があるものの、企業収益の好調が持続し、それが家計部門へ波及するなど、国内民間需要に支えられながら今後とも緩やかに景気は拡大すると考えられます。

情報サービス産業では、金融サービス業向けの需要については好調に推移すると思われます。また、納期や品質等に対する顧客の要請は強まっており、高度化する顧客ニーズに的確に応えるために必要な総合力を一層強化していくことが求められています。

このような環境のもと、当社グループでは、引き続き証券業を中心とした金融サービス業向けの売上高の増加を見込んでいます。一方、中長期の成長に向けた足元固めに引き続き注力するため、金融サービス業向け以外の売上高については、ほぼ横ばいを見込んでいます。

具体的には、コンサルティングサービスでは、金融サービス業向けの経営コンサルティングおよびシステムコンサルティングが引き続き増加すると見込んでいます。ITソリューションサービスでは、証券業等の金融サービス業向けを中心にシステム開発売上高が増加するほか、新規大型顧客に対する共同利用型サービスの提供開始や流通業主要顧客向け電子マネー案件の新規稼働などにより、運用サービス売上高も金融サービス業向けを中心に増加を見込んでいます。商品販売売上高はシステム開発に付随する案件を想定していますが、減少を見込んでいます。

コスト面においては、システム開発におけるプロジェクト管理の徹底に取り組むとともに、持続的な成長に向けた研究開発や業務効率化のための社内システム整備などをおこなってまいります。

以上により、次期の業績予想は、連結売上高335,000百万円（当期比3.9%増）、連結営業利益46,000百万円（同4.8%増）、連結経常利益48,000百万円（同4.1%増）、連結当期純利益28,500百万円（同5.5%増）としています。

平成20年3月期 業績予想（連結）

	平成19年3月期 （実績） （百万円）	平成20年3月期 （予想） （百万円）	当期比	
			増減額 （百万円）	増減率 （%）
コンサルティングサービス	29,870	32,000	2,129	7.1
ITソリューションサービス	292,661	303,000	10,338	3.5
売上高	322,531	335,000	12,468	3.9
営業利益	43,897	46,000	2,102	4.8
経常利益	46,099	48,000	1,900	4.1
当期純利益	27,019	28,500	1,480	5.5
1株当たり年間配当金	36.00円	40.00円	4.00円	11.1

平成19年3月期の1株当たり年間配当金は、平成19年4月1日付の株式分割（1対5）による影響を遡及した数値を表示しています。

（ご参考）

	平成19年3月期 （実績） （百万円）	平成20年3月期 （予想） （百万円）	当期比	
			増減額 （百万円）	増減率 （%）
設備投資	29,903	34,500	4,596	15.4
減価償却費	19,795	18,500	1,295	6.5
研究開発費	2,864	4,800	1,935	67.6

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

財政状態

(a) 財政状態の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は46,744百万円(前期比24.5%増)、減価償却費は19,795百万円(同19.4%増)、売上債権の増加額は11,826百万円(前期は894百万円の減少)、法人税等の支払額は22,288百万円(前期比21.3%増)となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは39,583百万円(同19.0%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

共同利用型サービスの能力増強のための機器購入等、有形固定資産の取得は11,685百万円(前期比19.2%増)、共同利用型システムの開発等、無形固定資産の取得は12,434百万円(同51.4%増)となりました。また、有価証券および投資有価証券の売買等、資金運用目的投資の収支は8,520百万円(同80.7%減)となりました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは18,578百万円(前期は17,853百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権付社債の発行による収入が50,000百万円、配当金の支払額は6,496百万円(前期比11.2%増)となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは44,040百万円(前期は54,828百万円)となりました。

(b) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	72.2%	70.2%	73.0%	67.1%	58.1%
時価ベースの自己資本比率	112.7%	163.0%	141.8%	208.3%	190.1%
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.1年	0.0年	0.0年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	147.9倍	347.6倍	128.3倍	7,172.0倍	29,608.2倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債および新株予約権付社債を対象としています。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

(a) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、継続的な企業価値の向上がもっとも重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としています。具体的には、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を基準に決定させていただきますが、連結配当性向として3割を目指しています。

内部留保資金に関しては、共同利用型システムの拡充、運用サービス事業の拡大、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条第1項に掲げる剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもっておこなう旨を定款に定めています。

(b) 剰余金の配当の状況

当社は、当期末（平成19年3月31日）を基準日とする配当金を1株当たり110円とさせていただく予定です。なお、平成18年11月に実施済の配当金（基準日は平成18年9月30日）とあわせ、年間の配当金は1株当たり180円となり、連結配当性向は27.1%となる見込みです。

基準日が当期に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成18年10月26日	2,844百万円	70円	平成18年9月30日
平成19年5月15日（予定）	4,477百万円	110円	平成19年3月31日

## (2) 企業集団の状況

当社グループ(当社および連結子会社)は、リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング等からなるコンサルティングサービスと、主に情報システムの開発、運用サービスおよび関連する商品販売からなるITソリューションサービスを展開しています。なお、従来は事業の種類別セグメントをシステムソリューションサービスとコンサルティング・ナレッジサービスに区分していましたが、上述のとおり当連結会計期間より変更しました。

関連会社およびその他の関係会社については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの(金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっている会社)があります。

平成18年4月に、連結子会社のエヌ・アール・アイ・データサービス(株)は当社と合併しました。平成18年10月に、連結子会社であったエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)の株式をすべて売却しました。平成19年3月に、連結子会社のNRI Holding America Inc.、NRI Pacific Inc.およびNRI Investment America, Inc.の3社は、連結子会社のNomura Research Institute America, Inc.を存続会社として合併しました。また、平成18年11月に、持分法適用関連会社であった野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)の株式をすべて売却しました。

この結果、当連結年度末において、当社の関係会社は、子会社14社、関連会社1社、その他の関係会社2社となりました。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が1社あります。

事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりです。

- a. 当社は、コンサルティングサービスおよびITソリューションサービスをおこなっています。
- b. 連結子会社、持分法適用関連会社およびその他の関係会社は、以下のように分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人》(6社)

欧米およびアジアに現地法人が6社あり、コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス、あるいはそのいずれかを展開しています。

《システム開発・運用サービス等》(4社)

エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)ほかがあります。

《情報・通信システムに関する教育・研修等》(1社)

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)があります。

《情報・通信システムのセキュリティ関連サービス等》(1社)

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)があります。

《特許等に関する情報提供サービス等》(1社)

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)があります。

《事務処理代行等》(1社)

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)があります。当社グループから業務を受託しています。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

《金融機関等》(3社)

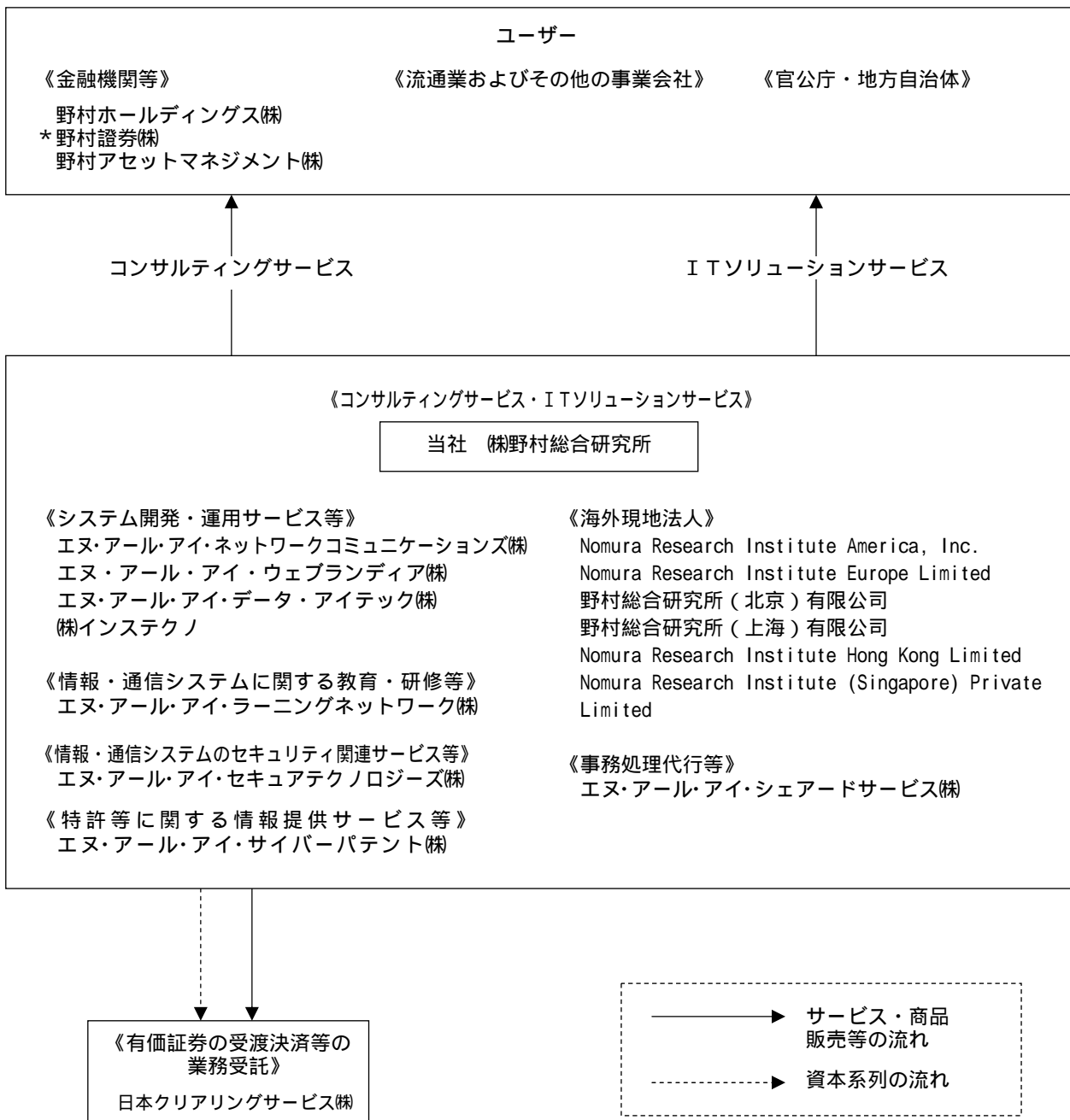
野村ホールディングス(株)、野村証券(株)および野村アセットマネジメント(株)があります。当社グループはコンサルティングサービスおよびITソリューションサービスを提供しています。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》(1社)

日本クリアリングサービス(株)があります。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



- （注）1． は連結子会社です。  
 2． は持分法適用関連会社です。  
 3． はその他の関係会社です。  
 4． \* は関係会社以外の関連当事者です。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 ( 又 は 被 所 有 ) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
《連結子会社》						
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱	大 阪 市 区 北 区	百万円 450	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・2人	
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 450	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システムセキュリティサービスの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・サイバパテント㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 200	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 450	全 社 ( 共 通 )	100.0	事務処理代行、寮の賃貸 役員の兼任等・・・3人	
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 10	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム運用・維持管理受託 役員の兼任等・・・1人	
㈱ イ ン ス テ ク ノ	東 京 都 江 東 区	百万円 495	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 31,444,199	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・2人	1
Nomura Research Institute Europe Limited	イ ギ リ ス ロ ン ド ン	英ポンド 1,350,000	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・2人	
野村総合研究所 (北京) 有限公司	中 華 人 民 共 和 国 北 京	米ドル 3,000,000	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
野村総合研究所 (上海) 有限公司	中 華 人 民 共 和 国 上 海	米ドル 6,050,000	コ ン サ ル テ ィ ン グ サ ー ビ ス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等・・・1人	
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中 華 人 民 共 和 国 香 港	香港ドル 16,181,024	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シ ン ガ ポ ー ル シ ン ガ ポ ー ル	シ ン ガ ポ ー ル 米 金 1,400,000	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 ( 又 は 被 所 有 ) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
《持分法適用関連会社》 日本クリアリング サ ー ビ ス (株)	東 京 都 中 央 区	百 万 円 300	有 価 証 券 の 受 渡 決 済 等 の 業 務 受 託	40.0	運 用 サ ー ビ ス 委 託 役 員 の 兼 任 等 … 3 人	
《その他の関係会社》 野村ホールディングス(株)	東 京 都 中 央 区	百 万 円 182,799	持 株 会 社	36.9 (30.5)	シ ス テ ム 開 発 ・ 運 用 サ ー ビ ス 受 託 役 員 の 兼 任 等 … 2 人	2
野村アセット マ ネ ジ メ ン ト (株)	東 京 都 中 央 区	百 万 円 17,180	投 資 信 託 委 託 業 投 資 顧 問 業	21.3	シ ス テ ム 開 発 ・ 運 用 サ ー ビ ス 受 託 役 員 の 兼 任 等 … 1 人	

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。また、全社(共通)とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しています。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合をそれぞれ記載しています。また、同欄の( )内は、間接所有(又は被所有)割合を内書きで記載しています。

3. 1: 特定子会社です。

4. 2: 有価証券報告書の提出会社です。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

6. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役または監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。

7. 連結子会社のエヌ・アール・アイ・データサービス(株)は、平成18年4月に当社と合併しました。

8. 平成18年10月に、連結子会社であったエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)の株式をすべて売却しました。

9. 連結子会社のNRI Holding America Inc.、NRI Pacific Inc.およびNRI Investment America, Inc.の3社は、平成19年3月に連結子会社のNomura Research Institute America, Inc.を存続会社として合併しました。

10. 平成18年11月に、持分法適用関連会社であった野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)の株式をすべて売却しました。

### (3) 経営方針

#### 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを経営理念とし、コーポレート・ステートメントとして「未来創発 Dream up the future. 」と表現しています。

この理念のもと、当社グループは、「付加価値の創造と企業価値の拡大」を経営の基本方針とし、顧客に高い付加価値を提供することを通じて、顧客の企業価値向上に寄与し、当社グループ自身の企業価値も高めることに努めています。

#### 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

#### 中期的な経営戦略

企業経営および行政サービスにおけるIT・情報システムの位置付けがますます重要性を増す一方で、投資効果が厳しく問われるようになってきています。当社グループは、このような顧客の要請が高度化する流れを好機ととらえ、情報サービス産業のリーディングカンパニーとして圧倒的な存在感を示す会社となることを目標に「真の提案型企業」への自己革新を進めています。

そのための基本戦略は、「ナビゲーション&ソリューション」力の強化、すなわち顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示(ナビゲーション)し、成果として結実させるための手段を提供(ソリューション)する能力の向上です。また、得意分野での戦略提案とITソリューション提供に当社グループの経営資源を重点的に配分していきます。銀行、ノンバンク分野等において新たな顧客と事業の開拓を進めるとともに、共同利用型システム等への継続的な投資と保守・運用の効率化により収益構造を強化しています。保険、流通、サービス分野等においては、長期的な成長力を強化すべく市場開拓を進めていきます。さらに、中国などアジア地域でのコンサルティング事業を拡大するため、現地拠点との人材交流や情報の共有化等を通じて営業力の強化を図っていきます。

このような取り組みとともに、当社グループの成長の源泉である人材の育成と研究開発に重点を置き、経営基盤のさらなる強化を目指しています。あわせて、経営効率化と意思決定の迅速化に努め、経営環境の変化に機敏に対応し、成長していきます。

#### 会社の対処すべき課題

景気回復とともに企業における情報システム投資に対する需要拡大が続いています。一方、情報サービス産業においては、納期や品質ならびにセキュリティ対策や内部統制に関する顧客の要請が強まり、提案内容の高度化とあわせて厳しい顧客ニーズへの対応が求められています。

このような環境のもと、当社グループは、顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略に基づき、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力を高めていくことが、事業活動上の重要な経営課題と認識しています。

コンサルティングサービスにおいては、さらなるブランド力の向上および中国などのアジア地域における事業拡大に一段と注力するとともに、システムコンサルティングの強化をはじめとしたITソリューションサービスとのさらなる連携強化に努めていきます。

ITソリューションサービスにおいては、高付加価値サービスの一層の拡大、収益力および営業力のさらなる強化に取り組んでいきます。

顧客の要請の高度化にともない、情報サービス産業におけるビジネスはシステムの受託開発にとどまらず、さまざまな領域に広がっています。当社グループは、アウトソーシングサービスおよび共同利用型サービスの提供など、付加価値の高い領域でこれまでに増してビジネスの拡大に努めていきます。

さらに収益力の強化にも取り組んでいきます。システムの開発および保守ならびに運用における業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の高度化を専任組織の主導のもと全社一丸となって進め、生産性および品質を高めていきます。また、間接業務の抜本的見直しによる業務効率化を進めていきます。

営業力のさらなる強化に向けては、システム基盤技術力を活かした新規案件獲得に重点的に取り組むとともに、顧客との強固な信頼関係を構築していきます。また、既得意の金融や流通にくわえ、ヘルスケアや公益等の業種についても、専任組織のもとで積極的に顧客開拓をおこなっていきます。さらに、アウトソーシング業務等の受託業務に関する内部統制の整備等を進めることで、ITソリューションサービスのさらなる信頼性向上を図っていきます。

一方、社内体制に関しては、人材育成、情報セキュリティおよび内部統制の強化が重要な経営課題と認識しています。

当社グループにとって成長の源泉は人材であり、その計画的な育成に取り組んでいます。従前より取り組んでいますプロジェクトマネージャーの育成については、積極的な若手社員の登用など業務を通じた育成にくわえ、社内認定制度の活用等にこれまで以上に注力していきます。また、複雑・多様化する顧客ニーズに的確に対応して事業創出等をおこなう提案型営業人材の育成、および次代を担う経営幹部の育成に重点を置き、人材開発部による計画的支援などによる育成に取り組めます。

企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしています。当社グループは、関連社内規程を整備し社内研修を実施するなど、セキュリティ管理の徹底をしており、今後、一層の対応強化に努めていきます。センター設置機器のICタグによる一括管理や全社員のパソコンに機密保持の措置を施すなど全社的にシステム面でセキュリティ対策を実施したうえで、機器へのアクセスやデータの利用については、個別の案件ごとに必要に応じて顧客と協議のうえルールを策定し、対応していきます。

我が国においても、企業経営における業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性および法令の遵守等を確保するための内部統制システムの整備が求められています。当社グループは、平成18年5月に取締役会決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、専任組織のもとで内部統制システムの整備と改善に取り組んでいきます。

当社グループは、経営理念に掲げる「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という高い志を持って、企業活動にあたっていきます。

(4) 連結財務諸表等  
連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前 期 末 比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		26,004		20,941		5,063	19.5
2. 売掛金		44,627		51,555		6,928	15.5
3. 開発等未収収益		12,271		17,147		4,876	39.7
4. 有価証券		44,438		112,535		68,096	153.2
5. 商品		1,191		294		897	75.3
6. 仕掛品		45		-		45	100.0
7. 前払費用		1,051		1,198		146	14.0
8. 繰延税金資産		7,655		8,409		753	9.8
9. その他		552		575		23	4.2
10. 貸倒引当金		60		74		13	23.1
流動資産合計		137,779	44.2	212,584	57.2	74,805	54.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額		38,972 23,093	15,878	42,471 24,401	18,069	2,190	13.8
(2) 機械装置 減価償却累計額		21,822 16,061	5,761	23,603 15,281	8,322	2,561	44.5
(3) 器具備品 減価償却累計額		19,432 12,389	7,043	21,589 13,608	7,981	938	13.3
(4) 土地		11,281		11,292		10	0.1
(5) 建設仮勘定		-		3,813		3,813	-
有形固定資産合計		39,964	12.8	49,478	13.3	9,514	23.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		15,598		13,134		2,463	15.8
(2) ソフトウェア仮勘定		4,046		5,840		1,793	44.3
(3) 電話加入権等		775		676		99	12.8
無形固定資産合計		20,420	6.5	19,651	5.3	768	3.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		97,683		65,875		31,808	32.6
(2) 関係会社株式	1	3,821		2,873		948	24.8
(3) 長期貸付金		-		7,263		7,263	-
(4) 従業員長期貸付金		385		321		63	16.4
(5) 長期差入保証金		9,111		10,194		1,082	11.9
(6) 繰延税金資産		1,614		572		1,042	64.6
(7) その他	4	1,034		2,664		1,630	157.6
(8) 貸倒引当金		28		22		6	21.9
投資その他の資産合計		113,622	36.4	89,743	24.2	23,879	21.0
固定資産合計		174,007	55.8	158,873	42.8	15,133	8.7
資産合計		311,786	100.0	371,458	100.0	59,671	19.1

株野村総合研究所(4307)平成19年3月期決算短信

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前 期 末 比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		29,453		33,201		3,748	12.7
2. 1年内返済予定長期借入金		240		-		240	100.0
3. 未払金		1,322		7,175		5,853	442.5
4. 未払費用		5,382		8,295		2,912	54.1
5. 未払法人税等		13,002		12,839		162	1.3
6. 未払消費税等		1,353		1,774		420	31.1
7. 前受金		3,582		3,680		98	2.8
8. 賞与引当金		9,565		12,287		2,721	28.5
9. その他		1,000		1,484		483	48.3
流動負債合計		64,902	20.8	80,739	21.7	15,836	24.4
固定負債							
1. 新株予約権付社債		-		50,000		50,000	-
2. 繰延税金負債		14,267		1,133		13,133	92.1
3. 退職給付引当金		23,314		23,352		37	0.2
4. 受入保証金		0		-		0	100.0
固定負債合計		37,582	12.1	74,486	20.1	36,903	98.2
負債合計		102,485	32.9	155,225	41.8	52,740	51.5
(資本の部)							
資本金	2	18,600	6.0	-	-	-	-
資本剰余金		14,800	4.7	-	-	-	-
利益剰余金		186,670	59.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		37,369	12.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定		5	0.0	-	-	-	-
自己株式	3	48,133	15.4	-	-	-	-
資本合計		209,301	67.1	-	-	-	-
負債・資本合計		311,786	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	18,600	5.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	14,800	4.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	206,990	55.7	-	-
4. 自己株式		-	-	47,157	12.7	-	-
株主資本合計		-	-	193,232	52.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	22,193	6.0	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	499	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	22,692	6.1	-	-
新株予約権		-	-	307	0.1	-	-
純資産合計		-	-	216,232	58.2	-	-
負債・純資産合計		-	-	371,458	100.0	-	-

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前 期 比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高		285,585	100.0	322,531	100.0	36,946	12.9
売上原価		213,706	74.8	234,578	72.7	20,871	9.8
売上総利益		71,878	25.2	87,953	27.3	16,074	22.4
販売費及び一般管理費		35,409	12.4	44,055	13.7	8,646	24.4
営業利益		36,469	12.8	43,897	13.6	7,427	20.4
営業外収益							
1.受取利息		403		658			
2.受取配当金		540		1,018			
3.投資事業組合収益		259		19			
4.持分法による投資利益		562		511			
5.その他営業外収益		177	0.7	211	0.8	475	24.5
営業外費用							
1.支払利息		6		1			
2.投資事業組合費用		53		141			
3.社債発行費		-		60			
4.自己株式公開買付費用		82		-			
5.その他営業外費用		17	0.1	14	0.1	56	35.3
経常利益		38,252	13.4	46,099	14.3	7,847	20.5
特別利益							
投資有価証券売却益	3	724	0.3	2,081	0.6	1,357	187.5
特別損失							
1.固定資産売却損	4	145		-			
2.投資有価証券売却損	4	97		-			
3.投資有価証券評価減	4	1,198		7			
4.オフィス統合移転費用	4	-	0.5	1,429	0.4	4	0.3
税金等調整前当期純利益		37,535	13.1	46,744	14.5	9,208	24.5
法人税、住民税及び事業税		19,368		22,148			
法人税等調整額		4,351	5.3	2,423	6.1	4,707	31.4
当期純利益		22,518	7.9	27,019	8.4	4,500	20.0



連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			14,800
資本剰余金期末残高			14,800
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			170,018
利益剰余金増加高			
当期純利益		22,518	22,518
利益剰余金減少高			
1. 配当金		5,845	
2. 自己株式処分差損		20	5,866
利益剰余金期末残高			186,670

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	186,670	48,133	171,937	37,369	5	37,364	-	209,301
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			3,655		3,655					3,655
剰余金の配当			2,844		2,844					2,844
当期純利益			27,019		27,019					27,019
自己株式の取得				3	3					3
自己株式の処分			198	979	780					780
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)						15,175	504	14,671	307	14,363
当連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	-	-	20,320	975	21,295	15,175	504	14,671	307	6,931
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	206,990	47,157	193,232	22,193	499	22,692	307	216,232

(注) 平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前 期 比	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		37,535	46,744	9,208	24.5
減価償却費		16,574	19,795	3,221	19.4
貸倒引当金の増減額(減少: )		13	8	21	-
受取利息及び配当金		943	1,677	733	77.7
支払利息		6	1	5	80.4
投資事業組合収益・費用(収益: )		206	121	327	-
持分法による投資損益(益: )		562	511	51	9.2
固定資産売却損益(益: )		145	-	145	100.0
投資有価証券評価減		1,198	7	1,190	99.4
投資有価証券売却損益(益: )		626	2,081	1,454	232.3
売上債権の増減額(増加: )		894	11,826	12,720	-
たな卸資産の増減額(増加: )		478	936	1,414	-
仕入債務の増減額(減少: )		9,616	3,785	5,830	60.6
未払消費税等の増減額(減少: )		145	425	280	192.8
賞与引当金の増減額(減少: )		1,453	2,754	1,301	89.6
役員賞与引当金の増減額(減少: )		255	-	255	100.0
退職給付引当金の増減額(減少: )		617	37	579	93.9
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		873	-	873	100.0
長期差入保証金の増減額(増加: )		247	1,094	1,342	-
その他		1,591	2,800	1,209	76.0
小計		66,066	60,229	5,836	8.8
利息及び配当金の受取額		1,187	1,643	455	38.4
利息の支払額		6	1	5	80.0
法人税等の支払額		18,371	22,288	3,916	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,875	39,583	9,292	19.0
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		6,778	7,641	863	12.7
定期預金の払戻による収入		6,523	7,203	680	10.4
有価証券の取得による支出		18,264	30,951	12,686	69.5
有価証券の売却・償還による収入		31,213	33,910	2,696	8.6
有形固定資産の取得による支出		9,799	11,685	1,886	19.2
有形固定資産の売却による収入		472	285	187	39.6
無形固定資産の取得による支出		8,211	12,434	4,222	51.4
無形固定資産の売却による収入		60	10	49	82.2
投資有価証券の取得による支出		11,975	342	11,633	97.1
投資有価証券の売却・償還等による収入		34,589	8,672	25,916	74.9
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	2	-	322	322	-
関係会社株式の取得による支出		60	-	60	100.0
関係会社株式の売却による収入		9	1,255	1,246	-
長期貸付による支出		-	7,245	7,245	-
従業員長期貸付による支出		5	3	1	35.7
従業員長期貸付金の回収による収入		80	66	14	17.5
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,853	18,578	36,432	-
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		840	240	600	71.4
新株予約権付社債の発行による収入		-	50,000	50,000	-
自己株式の処分による収入		380	780	400	105.2
自己株式の取得による支出		48,527	3	48,523	100.0
配当金の支払額		5,840	6,496	655	11.2
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,828	44,040	98,868	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		174	56	117	67.6
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		12,075	65,101	53,026	439.1
現金及び現金同等物の期首残高		38,677	50,752	12,075	31.2
現金及び現金同等物の期末残高	1	50,752	115,854	65,101	128.3

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社14社すべてを連結しています。

なお、当連結会計年度中に連結の範囲から除外した5社は、上記連結子会社の数には含まれていません。

主要な連結子会社名

Nomura Research Institute America, Inc.

前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス㈱は、平成18年4月に当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

また、連結子会社であったエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱は、当連結会計年度中に全株式を売却したため、連結の範囲から除外していますが、売却日(平成18年10月1日)までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しています。

さらに、連結子会社であったNRI Holding America Inc.、NRI Pacific Inc.およびNRI Investment America, Inc.の3社は、平成19年3月に連結子会社のNomura Research Institute America, Inc.を存続会社として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

1社

主要な関連会社名

日本クリアリングサービス㈱

なお、持分法適用関連会社であった野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱は、当連結会計年度中に全株式を売却したため持分法の適用範囲から除外していますが、平成18年10月1日をみなし売却日として損益を取り込んでいます。また、当該会社は、上記持分法適用の関連会社数には含まれていません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によって

います。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

ロ．無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しています。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は215,925百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

2. ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ307百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

3. 企業結合に係る会計基準

当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 関連会社に対する主な資産 関係会社株式 1,196百万円	1 関連会社に対する主な資産 関係会社株式 418百万円
2 当社の発行済株式総数 普通株式 45,000,000株	2
3 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 4,380,480株	3
4 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。	4 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">11,349百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,550百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,309百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,275百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,259百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,599百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員報酬	1,107百万円	給与手当	11,349百万円	賞与引当金繰入額	2,550百万円	退職給付費用	1,309百万円	福利厚生費	2,275百万円	不動産賃借料	3,259百万円	事務委託費	4,599百万円	旅費交通費	1,071百万円	器具備品費	1,156百万円	租税公課	986百万円	減価償却費	866百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">13,237百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,598百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,233百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,666百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,581百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,881百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">3,817百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	18百万円	役員報酬	1,043百万円	給与手当	13,237百万円	賞与引当金繰入額	3,598百万円	退職給付費用	1,233百万円	福利厚生費	2,666百万円	教育研修費	869百万円	不動産賃借料	3,581百万円	事務委託費	5,881百万円	旅費交通費	1,151百万円	器具備品費	3,817百万円	租税公課	1,055百万円	減価償却費	926百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																		
役員報酬	1,107百万円																																																		
給与手当	11,349百万円																																																		
賞与引当金繰入額	2,550百万円																																																		
退職給付費用	1,309百万円																																																		
福利厚生費	2,275百万円																																																		
不動産賃借料	3,259百万円																																																		
事務委託費	4,599百万円																																																		
旅費交通費	1,071百万円																																																		
器具備品費	1,156百万円																																																		
租税公課	986百万円																																																		
減価償却費	866百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																		
役員報酬	1,043百万円																																																		
給与手当	13,237百万円																																																		
賞与引当金繰入額	3,598百万円																																																		
退職給付費用	1,233百万円																																																		
福利厚生費	2,666百万円																																																		
教育研修費	869百万円																																																		
不動産賃借料	3,581百万円																																																		
事務委託費	5,881百万円																																																		
旅費交通費	1,151百万円																																																		
器具備品費	3,817百万円																																																		
租税公課	1,055百万円																																																		
減価償却費	926百万円																																																		
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,501百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,501百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,864百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,864百万円																																														
研究開発費	2,501百万円																																																		
研究開発費	2,864百万円																																																		
<p>3 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてマネックス・ピーンズ・ホールディングス(株)株式の売却にともなうものです。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてニイウス コー(株)株式の売却にともなうものです。</p>																																																		
<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産売却損 固定資産売却損は、社員寮(大和寮)の土地および建物の売却にともなうものです。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc. 株式の売却にともなうものです。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)アイワイ・カード・サービス株式、(株)ベルネット株式および(株)セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものです。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、日本ビーエス放送(株)株式の減損にともなうものです。</p> <p>ロ．オフィス統合移転費用 オフィス統合移転費用は、一部オフィスの木場総合センターへの移転にともなうものです。</p>																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,000,000	-	-	45,000,000
合計	45,000,000	-	-	45,000,000
自己株式				
普通株式(注)	4,380,480	240	89,100	4,291,620
合計	4,380,480	240	89,100	4,291,620

(注) 自己株式の増加株式数240株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数89,100株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権			-			307
合計				-			307

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	3,655百万円	90円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,844百万円	70円	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(注) 平成18年6月23日定時株主総会決議の配当金に関する効力発生日には、支払開始日を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会(予定)	普通株式	4,477百万円	利益剰余金	110円	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,004百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">44,438百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,778百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">12,912百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,752百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金預金勘定	26,004百万円	有価証券勘定	44,438百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,778百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	12,912百万円	現金及び現金同等物	50,752百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,941百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">112,535百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,641百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">9,981百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,854百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなったエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱の資産および負債の内訳ならびに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,941百万円	有価証券勘定	112,535百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,641百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	9,981百万円	現金及び現金同等物	115,854百万円	流動資産	579百万円	固定資産	266百万円	流動負債	199百万円	子会社株式の売却価額	646百万円	子会社の現金及び現金同等物	323百万円	差引：子会社株式の売却による収入	322百万円
現金預金勘定	26,004百万円																																
有価証券勘定	44,438百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,778百万円																																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	12,912百万円																																
現金及び現金同等物	50,752百万円																																
現金預金勘定	20,941百万円																																
有価証券勘定	112,535百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,641百万円																																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	9,981百万円																																
現金及び現金同等物	115,854百万円																																
流動資産	579百万円																																
固定資産	266百万円																																
流動負債	199百万円																																
子会社株式の売却価額	646百万円																																
子会社の現金及び現金同等物	323百万円																																
差引：子会社株式の売却による収入	322百万円																																



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	241,000	44,584	285,585	-	285,585
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,467	2,525	5,992	(5,992)	-
計	244,468	47,109	291,577	(5,992)	285,585
営業費用	213,135	41,950	255,086	(5,970)	249,116
営業利益	31,332	5,158	36,491	(21)	36,469
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	127,590	25,738	153,329	158,457	311,786
減価償却費	13,999	2,597	16,596	(22)	16,574
資本的支出	15,498	2,890	18,389	(45)	18,343

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。  
システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売  
コンサルティング・ナレッジサービス.....リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連サービス等
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、159,680百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券です。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	29,870	292,661	322,531	-	322,531
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	266	1,389	1,655	(1,655)	-
計	30,136	294,050	324,187	(1,655)	322,531
営業費用	25,692	254,597	280,290	(1,655)	278,634
営業利益	4,444	39,452	43,897	(0)	43,897
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,023	148,945	165,969	205,488	371,458
減価償却費	257	19,538	19,795	-	19,795
資本的支出	819	29,083	29,903	-	29,903

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。  
コンサルティングサービス.....リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等  
ITソリューションサービス.....システム開発・パッケージソフトの製品販売、  
アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、  
システム機器等の商品販売 等

2. 従来、事業区分については、「システムソリューションサービス」と「コンサルティング・ナレッジサービス」に区分していましたが、サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮し、事業内容をより適切に反映した情報を提供するために、当連結会計年度より「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しました。

具体的には、「コンサルティング・ナレッジサービス」のうちのリサーチ、経営コンサルティングと、「システムソリューションサービス」のうちのシステムコンサルティングを統合し、「コンサルティングサービス」としました。また、「システムソリューションサービス」と、「コンサルティング・ナレッジサービス」のうちの資産運用関連サービス等を統合し、「ITソリューションサービス」としました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	26,293	259,292	285,585	-	285,585
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	406	1,141	1,547	(1,547)	-
計	26,699	260,433	287,132	(1,547)	285,585
営業費用	22,906	227,756	250,663	(1,547)	249,116
営業利益	3,792	32,676	36,469	(0)	36,469
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,968	128,971	144,939	166,846	311,786
減価償却費	392	16,181	16,574	-	16,574
資本的支出	291	18,052	18,343	-	18,343

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、205,981百万円であり、その主なものは、当社が管理する当社グループの余資運用資金および投資有価証券です。従来、全社資産については、主に当社における余資運用資金および投資有価証券としていましたが、事業区分の変更にあわせて、事業区分ごとの資産規模をよりの確に反映した情報を提供するために、上述のとおり変更しました。

なお、当連結会計年度において用いた方法によった場合の、前連結会計年度における全社資産は167,263百万円です。

4. 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。

この結果、従来の方法と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は54百万円多く、営業利益は54百万円少なく計上され、「ITソリューションサービス」について営業費用は252百万円多く、営業利益は252百万円少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(借手側)		(借手側)	
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機 械 装 置	81	30	50
器 具 備 品	5,919	3,641	2,277
ソフトウェア	157	103	53
合 計	6,158	3,775	2,382
ロ. 未経過リース料期末残高相当額		ロ. 未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内		1,610百万円	
1 年 超		2,297百万円	
合 計		3,907百万円	
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額		ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	
支 払 リ ー ス 料		1,902百万円	
減 価 償 却 費 相 当 額		1,827百万円	
支 払 利 息 相 当 額		48百万円	
ニ. 減価償却費相当額の算定方法		ニ. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		同 左	
ホ. 利息相当額の算定方法		ホ. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。		同 左	
(2) オペレーティング・リース取引		(2) オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1 年 内		177百万円	251百万円
1 年 超		369百万円	458百万円
合 計		546百万円	709百万円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる金額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	946百万円	1 年 超	2,077百万円	合 計	3,023百万円	1 年 内	141百万円	1 年 超	144百万円	合 計	286百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同 左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 同 左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる金額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,130百万円	1 年 超	2,033百万円	合 計	3,163百万円	1 年 内	87百万円	1 年 超	58百万円	合 計	145百万円
1 年 内	946百万円																								
1 年 超	2,077百万円																								
合 計	3,023百万円																								
1 年 内	141百万円																								
1 年 超	144百万円																								
合 計	286百万円																								
1 年 内	1,130百万円																								
1 年 超	2,033百万円																								
合 計	3,163百万円																								
1 年 内	87百万円																								
1 年 超	58百万円																								
合 計	145百万円																								

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

## (1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 6.4 間接 30.7	転籍 2人	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング・ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注)2	42,379	売掛金 および 開発等 未収収益	6,840

(注)1.上記の取引金額には、消費税等を含んでいませんが、残高には消費税等を含んでいます。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。

## (2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.1 間接 - (注)2	転籍 1人	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング・ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注)3	28,337	売掛金 および 開発等 未収収益	3,177
					自己株式公開買付 手数料の支払 (注)3			80	-	-	
	野村ファシリ ティーズ(株)	東京都 中央区	480	不動産賃 貸および 管理業	(被所有) 直接 9.2 間接 - (注)2	なし	なし	公開買付による自 己株式の取得 (注)3	44,000	-	-

(注)1.上記の取引金額には、消費税等を含んでいませんが、残高には消費税等を含んでいます。

2.野村証券(株)ならびに野村ファシリティーズ(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しています。

3.取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1)システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。

(2)自己株式の公開買付手数料は、一般に適用されている手数料と同様の水準となっています。

(3)自己株式の公開買付価格は、東京証券取引所における市場価格を参考に決定しています。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 6.4 間接 30.5	転籍 2人	コンサルティング サービス、ITソ リューションサー ビスの販売先	システム開発・運 用サービス等 (注)2	88,507	売掛金 および 開発等 未収収益	10,100

(注)1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいませんが、残高には消費税等を含んでいます。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.1 間接 - (注)2	転籍 1人	コンサルティング サービス、ITソ リューションサー ビスの販売先	投資有価証券の 売却(注)3 (投資有価証券 売却益)	2,101 (2,074)	-	-
								新株予約権付 社債の払込金の 受取 (新株予約権付 社債の引受 手数料相当額) (注)3	50,000 (1,250)	-	-

(注)1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいませんが、残高には消費税等を含んでいます。

2. 野村証券(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しています。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 有価証券の売却価格は、取引日の東京証券取引所における市場価格を参考に決定しています。

(2) 当社の新株予約権付社債発行に際し、野村証券(株)をはじめとする引受人は、払込期日に発行価額(額面100円につき100円)の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格(額面100円につき102.5円)との差額は引受人の手取金となっています。当社は引受人に対して引受手数料の支払はありませんが、新株予約権付社債の引受手数料相当額として、野村証券(株)をはじめとする引受人の手取金の総額を記載しています。なお、発行条件については、市場需要等を勘案し合理的に決定しています。

## (3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員 及びその 近親者	大野 健	-	-	当社取締役 エヌ・ アール・ アイ・ シェアードサービス(株)取締役 役会長	(被所有) 直接 0.0	-	-	ストックオプションの付与 (注)1	12	新株 予約権	6

(注)1. 子会社取締役を兼務する当社取締役に対し、子会社取締役として当社が付与したストックオプションとしての新株予約権を記載しています。

2. 上記の取引金額には、当連結会計年度において付与したストックオプションとしての新株予約権の公正評価額を記載しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	3,804	4,943
未払事業所税否認	101	109
未払事業税否認	1,021	1,035
退職給付引当金超過額	11,616	11,639
減価償却費等の償却超過額	4,797	5,944
少額固定資産費否認	278	455
進行基準調整額	1,644	669
その他	1,986	2,170
繰延税金資産合計	25,251	26,966
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,541	15,122
プログラム等準備金	4,528	3,033
特別償却準備金	88	25
固定資産圧縮積立金	-	50
在外子会社の留保利益に対する税効果	-	885
その他	90	2
繰延税金負債合計	30,248	19,118
繰延税金資産(負債)の純額	4,997	7,847

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,655	8,409
固定資産 - 繰延税金資産	1,614	572
固定負債 - 繰延税金負債	14,267	1,133

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しています。



(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	14,137	77,085	62,948
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,233	1,268	35
	小計	15,370	78,354	62,984
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	13,919	13,902	17
	社債	12,207	12,190	16
	その他	1,712	1,711	0
	(3) その他	1,760	1,709	51
	小計	15,680	15,611	68
合計		31,050	93,966	62,915

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
40,012	724	97

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,255
マネー・マネジメント・ファンド	6,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	15,000
コマーシャル・ペーパー	13,972

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	27,885	-	-	-
社債	12,200	-	-	-
その他	15,685	-	-	-
(2) その他	1,000	-	-	-
合計	28,885	-	-	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるも の)	(1) 株式	13,078	50,144	37,065
	(2) 債券	13,987	13,989	1
	国債・地方債等	11,987	11,988	0
	社債	2,000	2,000	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,081	1,383	302
	小計	28,147	65,517	37,369
(連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の)	(1) 株式	1,039	997	42
	(2) 債券	7,993	7,992	1
	国債・地方債等	5,993	5,993	0
	社債	2,000	1,999	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	262	262	-
	小計	9,296	9,252	44
合計		37,443	74,769	37,325

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,109	2,081	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,542
マネー・マネジメント・ファンド	6,565
フリー・ファイナンシャル・ファンド	37,025
キャッシュ・リザーブ・ファンド	8,002
コマーシャル・ペーパー	38,960

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	61,000	-	-	-
国債・地方債等	18,000	-	-	-
社債	4,000	-	-	-
その他	39,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	61,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度  
(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度  
(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度  
(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度にくわえ、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けています。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付で設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	65,273	74,048
(2) 年金資産	54,535	57,590
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	10,737	16,457
(4) 未認識数理計算上の差異	12,576	6,894
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	23,314	23,352

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 1. 同 左
2. 上記の金額には退職給付信託11,949百万円が含まれています。	2. 上記の金額には退職給付信託10,794百万円が含まれています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	4,122	4,138
(2) 利息費用	1,089	1,199
(3) 期待運用収益	491	638
(4) 数理計算上の差異の処理額	269	892
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	4,451	3,806
(6) その他	297	314
計	4,748	4,120

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。	(注) 1. 同 左
2. 「(6)その他」は、確定拠出型年金等への拠出額です。	2. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	1.9%	2.1%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しています。)	同 左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しています。	同 左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	162百万円
販売費及び一般管理費	144百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および執行役員(31人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役および執行役員(33人) 当社国内子会社の取締役(11人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(34人) 当社国内子会社の取締役(12人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 80,500株	普通株式 83,000株	普通株式 84,500株
付与日	平成14年6月27日	平成15年8月12日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(32人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(36人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役(8人) 当社の執行役員(28人) 当社国内子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 81,500株	普通株式 19,100株	普通株式 80,000株
付与日	平成17年7月1日	平成17年7月1日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日	自平成21年7月1日 至平成25年6月30日

	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(8人) 当社の執行役員・研究理事・参与(32人) 当社国内子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 18,900株
付与日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日

(注) スtock・オプションの数を株式数に換算して記載しています。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株です。なお、株式分割(平成19年4月1日付)にともない、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数が100株から500株に調整されています。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

Stock・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	80,500	-	84,500	81,500	19,100	-	-
付与	-	-	-	-	-	80,000	18,900
失効	12,500	-	3,000	-	-	-	-
権利確定	-	-	81,500	-	19,100	-	-
未確定残	68,000	-	-	81,500	-	80,000	18,900
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	-	45,300	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	81,500	-	19,100	-	-
権利行使	-	26,100	45,300	-	17,700	-	-
失効	-	3,000	-	-	-	-	-
未行使残	-	16,200	36,200	-	1,400	-	-

(注) 各新株予約権には権利確定条件を付していないため、行使が可能となったStock・オプションについては、権利が確定したもとして記載しています。

単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格(円)	17,913	10,088	11,418	11,594	1	16,409	1
行使時平均株価 (円)	-	15,958	17,245	-	15,920	-	-
付与日における公 正な評価単価(円)	-	-	-	-	-	4,322	15,733

(注) 株式分割(平成19年4月1日付)にともない、権利行使価格が次のとおり調整されています。なお、第5回新株予約権および第7回新株予約権の権利行使価格の調整はありません。

新株予約権の名称	調整前(円)	調整後(円)
第1回新株予約権	17,913	3,583
第2回新株予約権	10,088	2,018
第3回新株予約権	11,418	2,284
第4回新株予約権	11,594	2,319
第6回新株予約権	16,409	3,282

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
株価変動性 1	34.2%	29.7%
予想残存期間 2	4年10か月	1年4か月
予想配当 3	170円/株	170円/株
無リスク利率 4	1.178%	0.556%

- 1 第6回新株予約権は、平成13年12月(上場時)から平成18年9月まで、第7回新株予約権は、1年4か月間(平成17年5月から平成18年9月まで)の株価実績に基づき算定しています。
- 2 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。
- 3 付与日における、平成19年3月期の予想年間配当額を使用しています。
- 4 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りをおこなっています。



(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(当社と、完全子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス㈱との合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
    - 結合企業  
名称 ㈱野村総合研究所(当社)
    - 事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス
    - 被結合企業  
名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱(当社の完全子会社)
    - 事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供
  - (2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称  
当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。
  - (3) 取引の目的を含む取引の概要  
当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。
2. 実施した会計処理の概要  
上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(子会社の企業結合)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
    - 結合企業  
名称 Nomura Research Institute America, Inc.
    - 事業の内容 研究調査、情報システムの開発および運用
    - 被結合企業  
イ. 名称 NRI Holding America Inc.  
事業の内容 持株会社  
ロ. 名称 NRI Pacific Inc.  
事業の内容 情報技術分野の新技术、新商品の調査および情報提供  
ハ. 名称 NRI Investment America, Inc.  
事業の内容 投資会社
  - (2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称  
Nomura Research Institute America, Inc.を存続会社、NRI Holding America Inc.、NRI Pacific Inc.およびNRI Investment America, Inc.を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はNomura Research Institute America, Inc.となっています。
  - (3) 取引の目的を含む取引の概要  
当社グループの北米における拠点を再編し、経営の一層の効率化を図ったものです。
2. 実施した会計処理の概要  
上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額  5,152.73円	(a) 1株当たり純資産額  5,304.20円
(b) 1株当たり当期純利益  519.72円	(b) 1株当たり当期純利益  664.77円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  519.31円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  650.95円

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益  22,518百万円	(1) 当期純利益  27,019百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額  -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額  -百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益  22,518百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益  27,019百万円
(4) 期中平均株式数  43,327,189株	(4) 期中平均株式数  40,644,174株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額  -百万円	(1) 当期純利益調整額  -百万円
(2) 普通株式増加数  34,124株	(2) 普通株式増加数  862,919株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成14年6月27日発行の新株予約権	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株	①新株予約権の目的となる株式の数 65,000株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,108.25円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 15,905.61円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	1. 純資産の部の合計額 <div style="text-align: right;">216,232百万円</div>
	2. 純資産の部から控除する金額 <div style="text-align: right;">307百万円</div>
	(うち、新株予約権) <div style="text-align: right;">(307百万円)</div>
	(うち、少数株主持分) <div style="text-align: right;">(一百万円)</div>
	3. 普通株式にかかる当連結会計年度末の純資産額 <div style="text-align: right;">215,925百万円</div>
	4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 <div style="text-align: right;">40,708,380株</div>

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
—————	<p>(株式の分割)</p> <p>当社株式の1投資単位当たりの金額を引下げ、投資家がより投資しやすい環境を整えることを目的として、株式の分割をおこないました。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成19年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年4月1日付で、その所有する株式1株を5株に分割しました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>分割前の当社発行済株式総数 45,000,000株                  分割により増加した株式数 180,000,000株                  分割後の当社発行済株式総数 225,000,000株</p> <p>3. 当該株式分割が前連結会計年度の開始日（平成17年4月1日）におこなわれたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,030.55円</td> <td style="text-align: right;">1,060.84円</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">103.94円</td> <td style="text-align: right;">132.95円</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">103.86円</td> <td style="text-align: right;">130.19円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(1) 1株当たり純資産額	1,030.55円	1,060.84円	(2) 1株当たり当期純利益	103.94円	132.95円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.86円	130.19円
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)											
(1) 1株当たり純資産額	1,030.55円	1,060.84円											
(2) 1株当たり当期純利益	103.94円	132.95円											
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.86円	130.19円											

(5) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。そのため、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて表示しています。

(1) 生産実績

a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	14,853	16,689	12.4
ITソリューションサービス	170,714	190,161	11.4
開発・製品販売	92,934	102,199	10.0
運用サービス	77,780	87,961	13.1
合 計	185,568	206,850	11.5

(注) 1. 金額は製造原価によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

b. 外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前期比 増減率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
コンサルティングサービス	4,740	31.9	5,566	33.4	17.4
ITソリューションサービス	82,595	48.4	96,758	50.9	17.1
開発・製品販売	57,755	62.1	69,154	67.7	19.7
運用サービス	24,839	31.9	27,603	31.4	11.1
合 計	87,335	47.1	102,324	49.5	17.2

(注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前期比 増減率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
中国企業への外注実績	10,019	11.5	12,406	12.1	23.8

2. 金額は製造原価によっています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	26,684	29,594	10.9
ITソリューションサービス	273,416	295,584	8.1
開発・製品販売	119,704	135,108	12.9
運用サービス	121,733	131,146	7.7
商品販売	31,978	29,329	8.3
合 計	300,100	325,179	8.4

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高		
	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	3,290	3,054	7.2
ITソリューションサービス	128,739	132,075	2.6
開発・製品販売	22,809	22,428	1.7
運用サービス	104,908	109,647	4.5
商品販売	1,021	-	100.0
合 計	132,030	135,129	2.3

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しています。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	26,293	29,870	13.6
ITソリューションサービス	259,292	292,661	12.9
開発・製品販売	111,776	135,702	21.4
運用サービス	116,559	126,596	8.6
商品販売	30,956	30,363	1.9
合計	285,585	322,531	12.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス㈱	88,725	31.1	106,290	33.0
㈱セブン&アイ・ホールディングス	34,907	12.2	36,195	11.2

相手先の子会社向けの販売実績を、原則として親会社との取引額に合算しています。

2. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。
3. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	178,168	62.4	210,997	65.4
流通業	49,681	17.4	45,637	14.1
その他民間企業	36,720	12.9	37,611	11.7
官公庁	21,014	7.4	28,285	8.8
合計	285,585	100.0	322,531	100.0

(注) 1. 子会社向けの売上高を、原則として親会社の属する業種に合算しています。

2. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(6) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

(1) 設備投資実績

固定資産の種類ごとの設備投資実績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	10,038	17,446	73.8
無形固定資産	8,305	12,456	50.0
合計	18,343	29,903	63.0

(2) 減価償却費実績

固定資産の種類ごとの減価償却費実績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	6,278	7,172	14.2
無形固定資産	10,295	12,622	22.6
合計	16,574	19,795	19.4

(3) 研究開発費実績

事業の種類別セグメントごとの研究開発費実績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	541	483	10.7
ITソリューションサービス	1,960	2,380	21.5
合計	2,501	2,864	14.5



(7) 個別財務諸表等  
貸借対照表

区 分	注記 番号	第 4 1 期 (平成18年3月31日)		第 4 2 期 (平成19年3月31日)		前 期 末 比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		14,910		9,505		5,404	36.2
2. 売掛金	2	41,058		49,952		8,894	21.7
3. 開発等未収収益		11,814		16,751		4,937	41.8
4. 有価証券		44,438		112,535		68,096	153.2
5. 商品		1,232		287		945	76.7
6. 仕掛品		52		-		52	100.0
7. 前払費用		552		1,029		476	86.3
8. 繰延税金資産		6,491		7,831		1,340	20.6
9. その他		650		236		414	63.7
10. 貸倒引当金		52		66		14	27.0
流動資産合計		121,149	42.6	198,063	55.2	76,914	63.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		30,184		40,261			
減価償却累計額		20,783	9,400	23,410	16,850	7,450	79.3
(2) 構築物		890		987			
減価償却累計額		631	258	682	305	47	18.2
(3) 機械装置		15,428		23,618			
減価償却累計額		11,886	3,542	15,281	8,337	4,794	135.4
(4) 器具備品		14,611		18,751			
減価償却累計額		9,453	5,157	11,732	7,018	1,861	36.1
(5) 土地			7,255		9,486	2,231	30.8
(6) 建設仮勘定			-		3,813	3,813	-
有形固定資産合計		25,614	9.0	45,812	12.8	20,198	78.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウエア		14,734		13,338		1,396	9.5
(2) ソフトウエア仮勘定		3,867		5,880		2,013	52.1
(3) 電話加入権等		362		551		188	52.0
無形固定資産合計		18,965	6.7	19,770	5.5	805	4.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		97,253		65,611		31,641	32.5
(2) 関係会社株式		10,546		8,763		1,783	16.9
(3) 長期貸付金		-		7,263		7,263	-
(4) 従業員長期貸付金		362		320		42	11.8
(5) 長期差入保証金		9,644		10,434		790	8.2
(6) その他	5	661		2,645		1,984	300.0
(7) 貸倒引当金		28		22		6	22.1
投資その他の資産合計		118,440	41.7	95,017	26.5	23,422	19.8
固定資産合計		163,020	57.4	160,601	44.8	2,418	1.5
資産合計		284,169	100.0	358,665	100.0	74,495	26.2

株野村総合研究所(4307)平成19年3月期決算短信

区 分	注記 番号	第 4 1 期 (平成18年3月31日)		第 4 2 期 (平成19年3月31日)		前 期 末 比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	30,593		33,941		3,348	10.9
2. 未払金		1,149		7,148		5,999	522.1
3. 未払費用		3,303		7,259		3,955	119.8
4. 未払法人税等		9,630		11,725		2,094	21.7
5. 未払消費税等		949		1,630		680	71.7
6. 前受金		2,933		3,644		710	24.2
7. 関係会社預り金		22,397		6,810		15,586	69.6
8. 賞与引当金		7,600		11,100		3,500	46.1
9. その他		853		1,427		573	67.2
流動負債合計		79,410	27.9	84,688	23.6	5,277	6.6
固定負債							
1. 新株予約権付社債		-		50,000		50,000	-
2. 繰延税金負債		14,166		404		13,762	97.1
3. 退職給付引当金		21,034		22,971		1,936	9.2
4. 受入保証金		853		792		61	7.2
固定負債合計		36,055	12.7	74,167	20.7	38,112	105.7
負債合計		115,466	40.6	158,856	44.3	43,390	37.6
(資本の部)							
資本金	1	18,600	6.5	-	-	-	-
資本剰余金							
資本準備金		14,800		-			
資本剰余金合計		14,800	5.2	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		570		-			
2. 任意積立金							
(1) プログラム等準備金		7,393		-			
(2) 特別償却準備金		176		-			
(3) 別途積立金		120,070		-			
3. 当期末処分利益		17,856		-			
利益剰余金合計		146,067	51.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	4	37,369	13.2	-	-	-	-
自己株式	3	48,133	16.9	-	-	-	-
資本合計		168,703	59.4	-	-	-	-
負債・資本合計		284,169	100.0	-	-	-	-

株野村総合研究所(4307)平成19年3月期決算短信

区 分	注記 番号	第 4 1 期 (平成18年3月31日)		第 4 2 期 (平成19年3月31日)		前 期 末 比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	18,600	5.2	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-	-	14,800		-	-
資本剰余金合計		-	-	14,800	4.1		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	570			
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		-	-	4,431			
特別償却準備金		-	-	33			
固定資産圧縮積立金		-	-	73			
別途積立金		-	-	127,070			
繰越利益剰余金		-	-	58,886			
利益剰余金合計		-	-	191,065	53.3	-	-
4. 自己株式		-	-	47,157	13.1	-	-
株主資本合計		-	-	177,308	49.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	22,193	6.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	22,193	6.2	-	-
新株予約権		-	-	307	0.1	-	-
純資産合計		-	-	199,809	55.7	-	-
負債・純資産合計		-	-	358,665	100.0	-	-

損益計算書

区 分	注記 番号	第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前 期 比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
売上高	1							
1. システムソリューションサービス								
(1) 開発・製品販売		103,850		-		-		
(2) 運用処理		88,342		-		-		
(3) 商品販売等		25,632	217,825	-	-	-	-	
2. コンサルティング・ナレッジサービス								
(1) コンサルティング・ナレッジ		40,574		-		-		
(2) 商品販売等		504	41,078	-	-	-	-	
3. 総合情報サービス		-		281,385		-		
4. 商品販売		-	-	28,895	310,280	-	-	
売上高合計			258,904		310,280	100.0	51,376	19.8
売上原価	1							
1. システムソリューションサービス								
(1) 開発・製品販売		84,552		-		-		
(2) 運用処理		70,874		-		-		
(3) 商品販売等		22,566	177,993	-	-	-	-	
2. コンサルティング・ナレッジサービス								
(1) コンサルティング・ナレッジ		25,859		-		-		
(2) 商品販売等		430	26,289	-	-	-	-	
3. 総合情報サービス		-		203,164		-		
4. 商品販売		-	-	24,743	227,907	-	-	
売上原価合計			204,283		227,907	73.5	23,624	11.6
売上総利益			54,621		82,373	26.5	27,752	50.8

株野村総合研究所(4307)平成19年3月期決算短信

区 分	注記 番号	第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前 期 比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
販売費及び一般管理費	2							
1. 貸倒引当金繰入額		-		15				
2. 広告宣伝費		429		831				
3. 交際費		487		610				
4. 役員報酬		557		721				
5. 給与手当		8,824		11,619				
6. 賞与引当金繰入額		2,060		3,213				
7. 退職給付費用		1,022		1,069				
8. 福利厚生費		2,002		2,522				
9. 教育研修費		927		1,088				
10. 不動産賃借料		3,103		3,430				
11. 保守修繕費		495		444				
12. 水道光熱費		528		581				
13. 事務委託費		6,465		8,051				
14. 旅費交通費		807		1,069				
15. 通信費		248		521				
16. 器具備品費		900		3,672				
17. 事務用品費		243		264				
18. 情報資料費		229		261				
19. 租税公課		703		941				
20. 減価償却費		594		769				
21. 雑費		375	31,007	824	42,525	13.7	11,518	37.1
営業利益			23,613		39,847	12.8	16,234	68.7
営業外収益								
1. 受取利息		12		28				
2. 有価証券利息		110		227				
3. 受取配当金		564		1,051				
4. 投資事業組合収益		171		18				
5. その他営業外収益		187	1,047	215	1,542	0.5	495	47.3
営業外費用								
1. 支払利息	1	23		21				
2. 投資事業組合費用		51		100				
3. 社債発行費		-		60				
4. 自己株式公開買付費用		82		-				
5. その他営業外費用		9	166	4	187	0.1	20	12.5
経常利益			24,493		41,202	13.3	16,708	68.2

区 分	注記 番号	第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前 期 比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益	3	724		2,081				
2. 関係会社株式売却益	3	-		1,059				
3. 貸倒引当金戻入益		0		-				
4. 抱合せ株式消滅差益	3	-	724	25,927	29,067	9.4	28,343	-
特別損失								
1. 投資有価証券評価減	4	1,198		7				
2. 関係会社株式売却損	4	-		54				
3. 関係会社株式評価減	4	-		149				
4. オフィス統合移転費用	4	-	1,198	1,429	1,640	0.5	441	36.9
税引前当期純利益			24,019		68,630	22.1	44,610	185.7
法人税、住民税及び事業税		13,958		20,140				
法人税等調整額		4,027	9,930	3,207	16,932	5.5	7,001	70.5
当期純利益			14,088		51,697	16.7	37,609	266.9
前期繰越利益			6,033		-			
中間配当額			2,245		-			
自己株式処分差損			20		-			
当期末処分利益			17,856		-		-	-

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ. 開発・製品販売売上原価

区 分	注記 番号	第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	
労務費			18,736	22.9
外注費			57,776	70.5
経費				
1. システム運用経費		238		
2. 不動産関係費		1,942		
3. 減価償却費		998		
4. その他		2,261	5,440	6.6
当期総製造費用			81,954	100.0
ソフトウェア振替高			199	
仕掛品振替高			13	
ソフトウェア償却高			2,811	
当期開発・製品販売売上原価			84,552	

ロ．運用処理売上原価

		第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
労務費			7,474	10.4
外注費			56,339	78.4
経費				
1．システム運用経費		5,436		
2．不動産関係費		1,005		
3．減価償却費		627		
4．その他		970	8,039	11.2
当期総製造費用			71,854	100.0
ソフトウェア振替高			4,679	
仕掛品振替高			38	
ソフトウェア償却高			3,738	
当期運用処理売上原価			70,874	

ハ．商品販売等売上原価

		第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
期首たな卸高			743	3.1
当期仕入高			23,051	96.9
合計			23,795	100.0
期末たな卸高			1,228	
当期商品販売等売上原価			22,566	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ. コンサルティング・ナレッジ売上原価

		第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
労務費			9,240	35.2
外注費			12,789	48.7
経費				
1. システム運用経費		428		
2. 不動産関係費		818		
3. 減価償却費		879		
4. その他		2,087	4,213	16.1
当期総製造費用			26,244	100.0
ソフトウェア振替高			1,674	
ソフトウェア償却高			1,288	
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価			25,859	

ロ. 商品販売等売上原価

		第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
期首たな卸高			0	0.2
当期仕入高			433	99.8
合計			433	100.0
期末たな卸高			3	
当期商品販売等売上原価			430	



当期より、売上原価の区分を、「システムソリューションサービス売上原価」および「コンサルティング・ナレッジサービス売上原価」から、「総合情報サービス売上原価」および「商品販売売上原価」に変更しています。下記表示のうち、第41期については、変更後の表示方法による金額を記載しています。

(c) 総合情報サービス売上原価

区 分	注記 番号	第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
労務費			35,452	19.7	43,339	21.5
外注費			126,906	70.5	106,650	53.0
経費						
1. システム運用経費		6,102		29,386		
2. 不動産関係費		3,765		6,987		
3. 減価償却費		2,505		7,298		
4. その他		5,319	17,694	9.8	7,655	25.5
当期総製造費用			180,052	100.0	201,319	100.0
期首仕掛品原価			-		52	
ソフトウェア振替高			6,553		9,358	
仕掛品振替高			52		-	
ソフトウェア償却高			7,839		11,151	
当期総合情報サービス売上原価			181,286		203,164	

(d) 商品販売売上原価

区 分	注記 番号	第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高			744	3.1	1,232	4.9
当期仕入高			23,484	96.9	23,798	95.1
合計			24,229	100.0	25,030	100.0
期末たな卸高			1,232		287	
当期商品販売売上原価			22,996		24,743	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっています。なお、労務費および一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっています。

株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					プログラム等準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	7,393	176	-	120,070	17,856	146,067
当期中の変動額										
プログラム等準備金の取崩(注)					1,349				1,349	-
プログラム等準備金の取崩					1,613				1,613	-
特別償却準備金の取崩(注)						71			71	-
特別償却準備金の取崩						71			71	-
固定資産圧縮積立金の積立							73		73	-
別途積立金の積立(注)								7,000	7,000	-
剰余金の配当(注)									3,655	3,655
剰余金の配当									2,844	2,844
当期純利益									51,697	51,697
自己株式の取得										-
自己株式の処分									198	198
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	2,962	142	73	7,000	41,029	44,998
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	4,431	33	73	127,070	58,886	191,065

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	48,133	131,334	37,369	37,369	-	168,703
当期中の変動額						
プログラム等準備金の取崩(注)			-			-
プログラム等準備金の取崩			-			-
特別償却準備金の取崩(注)			-			-
特別償却準備金の取崩			-			-
固定資産圧縮積立金の積立			-			-
別途積立金の積立(注)			-			-
剰余金の配当(注)		3,655				3,655
剰余金の配当		2,844				2,844
当期純利益		51,697				51,697
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	979	780				780
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)			15,175	15,175	307	14,868
当期中の変動額合計 (百万円)	975	45,973	15,175	15,175	307	31,105
平成19年3月31日残高 (百万円)	47,157	177,308	22,193	22,193	307	199,809

(注)平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

#### 満期保有目的の債券

償却原価法

#### 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

#### (2) 無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

### 5. 繰延資産の処理の方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しています。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から処理しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

8. 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は199,501百万円です。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

2. ストック・オプション等に関する会計基準

当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ307百万円減少しています。

3. 企業結合に係る会計基準

当期より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。

表示方法の変更

前期まで、売上高および売上原価は、事業の種類別セグメント情報における事業区分に準じて表示していましたが、当期において当該事業区分を変更したことを契機に、個別情報の簡素化を図るため、当期より「総合情報サービス」と「商品販売」の区分に表示方法を変更しました。

なお、前期の売上高および売上原価を当期に用いた方法により区分したものは、次のとおりです。

	第 4 1 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区 分	金額 (百万円)	
売上高		
1. 総合情報サービス	232,767	
2. 商品販売	26,136	258,904
売上原価		
1. 総合情報サービス	181,286	
2. 商品販売	22,996	204,283

注記事項

(貸借対照表関係)

第 4 1 期 (平成18年3月31日)	第 4 2 期 (平成19年3月31日)
<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p>授 権 株 式 数                    普通株式150,000,000株</p> <p>発 行 済 株 式 総 数            普通株式 45,000,000株</p>	1
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p>売    掛    金                    7,494百万円</p> <p>買    掛    金                    8,897百万円</p>	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p>売    掛    金                    11,632百万円</p> <p>買    掛    金                    2,749百万円</p>
<p>3 当社が保有する自己株式の数</p> <p>普 通 株 式                    4,380,480株</p>	3
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は37,369百 万円です。</p>	4
<p>5 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113 百万円を相殺のうえ表示しています。</p>	<p>5 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113 百万円を相殺のうえ表示しています。</p>

(損益計算書関係)

第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>売 上 高 49,041百万円</p> <p>外 注 費 60,653百万円</p> <p>支 払 利 息 23百万円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>売 上 高 95,812百万円</p> <p>外 注 費 13,517百万円</p> <p>支 払 利 息 21百万円</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研 究 開 発 費 2,208百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研 究 開 発 費 2,787百万円</p>
<p>3 特別利益の内容</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益は、主としてマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)株式の売却にともなうものです。</p>	<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益は、主としてニイウス コー(株)株式の売却にともなうものです。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益</p> <p>関係会社株式売却益は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)株式の売却にともなうものです。</p> <p>ハ．抱合せ株式消滅差益</p> <p>抱合せ株式消滅差益は、完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)との合併にともない、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものです。</p>
<p>4 特別損失の内容</p> <p>投資有価証券評価減</p> <p>投資有価証券評価減は、主として(株)アイワイ・カード・サービス株式、(株)ベルネット株式および(株)セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものです。</p>	<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．投資有価証券評価減</p> <p>投資有価証券評価減は、日本ビーエス放送(株)株式の減損にともなうものです。</p> <p>ロ．関係会社株式売却損</p> <p>関係会社株式売却損は、エヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)株式の売却にともなうものです。</p> <p>ハ．関係会社株式評価減</p> <p>関係会社株式評価減は、野村総合研究所(上海)有限公司の減損処理にともなうものです。</p> <p>ニ．オフィス統合移転費用</p> <p>オフィス統合移転費用は、一部オフィスの木場総合センターへの移転にともなうものです。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,380,480	240	89,100	4,291,620
合計	4,380,480	240	89,100	4,291,620

(注) 自己株式の増加株式数240株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数89,100株はストックオプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

(リース取引関係)

第 4 1 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				第 4 2 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	631	403	228	機械装置	75	38	36
合計	631	403	228	器具備品	4,229	3,103	1,126
				ソフトウェア	42	24	17
				合計	4,347	3,166	1,181
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			565百万円	1 年 内			1,217百万円
1 年 超			1,140百万円	1 年 超			1,417百万円
合計			1,705百万円	合計			2,635百万円
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			184百万円	支払リース料			1,115百万円
減価償却費相当額			178百万円	減価償却費相当額			1,063百万円
支払利息相当額			5百万円	支払利息相当額			34百万円
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同 左			

第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																															
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">946</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,077</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,023</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p> <p>(2)</p>		1	年	内		946	百万円		1	年	超		2,077	百万円		合		計		3,023	百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同 左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 同 左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,130</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,033</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,163</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">54</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		1	年	内		1,130	百万円		1	年	超		2,033	百万円		合		計		3,163	百万円		1	年	内		54	百万円		1	年	超		-	百万円		合		計		54	百万円
	1	年	内		946	百万円																																																										
	1	年	超		2,077	百万円																																																										
	合		計		3,023	百万円																																																										
	1	年	内		1,130	百万円																																																										
	1	年	超		2,033	百万円																																																										
	合		計		3,163	百万円																																																										
	1	年	内		54	百万円																																																										
	1	年	超		-	百万円																																																										
	合		計		54	百万円																																																										

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第41期(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第42期(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	第 4 1 期 (平成18年3月31日)	第 4 2 期 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	3,087	4,508
未払事業所税否認	69	101
未払事業税否認	777	948
退職給付引当金超過額	10,700	11,499
減価償却費等の償却超過額	4,461	5,536
少額固定資産費否認	196	389
進行基準調整額	1,564	669
その他	1,210	1,997
繰延税金資産合計	22,069	25,652
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,541	15,122
プログラム等準備金	4,131	3,028
特別償却準備金	71	23
固定資産圧縮積立金	-	50
繰延税金負債合計	29,744	18,224
繰延税金資産(負債)の純額	7,675	7,427

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	第 4 1 期 (平成18年3月31日)	第 4 2 期 (平成19年3月31日)
法定実効税率		40.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	財務諸表等規則第8条	0.4
抱合せ株式消滅差益	の12第3項の規定に基	15.3
特別税額控除	づき、記載を省略して	0.2
将来の解消見込みが不明のため一時差異認識	います。	0.1
しない投資有価証券評価減等		0.1
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.7

(1株当たり情報)

第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額  4,153.26円	(a) 1株当たり純資産額  4,900.75円
(b) 1株当たり当期純利益  325.17円	(b) 1株当たり当期純利益  1,271.96円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  324.92円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  1,245.52円

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益  14,088百万円	(1) 当期純利益  51,697百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額  -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額  -百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益  14,088百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益  51,697百万円
(4) 期中平均株式数  43,327,189株	(4) 期中平均株式数  40,644,174株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額  -百万円	(1) 当期純利益調整額  -百万円
(2) 普通株式増加数  34,124株	(2) 普通株式増加数  862,919株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成14年6月27日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,108.25円	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成14年6月27日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 65,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 15,905.61円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	1. 純資産の部の合計額 199,809百万円
	2. 純資産の部から控除する金額 307百万円 (うち、新株予約権) (307百万円) (うち、少数株主持分) ( - 百万円)
	3. 普通株式にかかる当期末の純資産額 199,501百万円
	4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 40,708,380株

(企業結合等関係)

第42期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 ㈱野村総合研究所(当社)

事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス

被結合企業

名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱(当社の完全子会社)

事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

当社がエヌ・アール・アイ・データサービス㈱より受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。

(重要な後発事象)

第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、平成18年4月1日を期日として、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。なお、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の規定により、当社においては株主総会の承認を得ることなく合併しています。合併の概要は以下のとおりです。</p>													
<p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営を実現し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るものです。</p>													
<p>2. 合併した相手会社の名称および主な事業の内容、規模(平成18年3月31日現在)</p> <p>名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>主な事業内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供</p>													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">72,880百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">5,426百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">42,202百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">15,275百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">26,927百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">641人</td> </tr> </table>		売上高	72,880百万円	当期純利益	5,426百万円	資産合計	42,202百万円	負債合計	15,275百万円	資本合計	26,927百万円	従業員数	641人
売上高	72,880百万円												
当期純利益	5,426百万円												
資産合計	42,202百万円												
負債合計	15,275百万円												
資本合計	26,927百万円												
従業員数	641人												
<p>(注) : 売上高および当期純利益は、平成18年3月期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の実績です。</p>													
<p>3. 合併の方法および合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。なお、合併後の会社の名称は株野村総合研究所となっています。</p>													
<p>4. 合併により引き継いだ資産・負債の額</p> <p>当社は、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱の平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として一切の資産、負債および権利義務を引き継いでいます。</p>													

第 4 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
—————	<p>(株式の分割)</p> <p>当社株式の1投資単位当たりの金額を引下げ、投資家がより投資しやすい環境を整えることを目的として、株式の分割をおこないました。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成19年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年4月1日付で、その所有する株式1株を5株に分割しました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>分割前の当社発行済株式総数 45,000,000株                      分割により増加した株式数 180,000,000株                      分割後の当社発行済株式総数 225,000,000株</p> <p>3. 当該株式分割が前期の開始日（平成17年4月1日）におこなわれたと仮定した場合の、前期および当期における1株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">830.65円</td> <td style="text-align: right;">980.15円</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">65.03円</td> <td style="text-align: right;">254.39円</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">64.98円</td> <td style="text-align: right;">249.10円</td> </tr> </tbody> </table>		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(1) 1株当たり純資産額	830.65円	980.15円	(2) 1株当たり当期純利益	65.03円	254.39円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.98円	249.10円
	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)											
(1) 1株当たり純資産額	830.65円	980.15円											
(2) 1株当たり当期純利益	65.03円	254.39円											
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.98円	249.10円											

被合併会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)の財務諸表  
貸借対照表

		第 3 9 期 (平成18年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金預金			646	
2. 売掛金	2		9,442	
3. 開発等未収収益			150	
4. 商品			7	
5. 前払費用			460	
6. 繰延税金資産			744	
7. 関係会社預け金			16,781	
8. その他			12	
9. 貸倒引当金			2	
流動資産合計			28,243	65.1
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		6,655		
減価償却累計額		1,361	5,294	
(2) 構築物		99		
減価償却累計額		28	70	
(3) 機械装置		6,287		
減価償却累計額		4,031	2,255	
(4) 器具備品		2,414		
減価償却累計額		1,275	1,139	
(5) 土地			3,418	
有形固定資産合計			12,177	28.1
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			883	
(2) ソフトウェア仮勘定			276	
(3) 電話加入権等			232	
無形固定資産合計			1,391	3.2
3. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式			10	
(2) 従業員長期貸付金			22	
(3) 長期差入保証金			472	
(4) 繰延税金資産			731	
(5) その他			350	
投資その他の資産合計			1,586	3.7
固定資産合計			15,155	34.9
資産合計			43,399	100.0

		第 3 9 期 (平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1. 買掛金	2	7,282	
2. 未払金		236	
3. 未払費用		1,240	
4. 未払法人税等		2,386	
5. 未払消費税等		231	
6. 前受金		625	
7. 関係会社預り金		200	
8. 賞与引当金		1,000	
9. その他		101	
流動負債合計		13,305	30.7
固定負債			
1. 退職給付引当金		1,969	
2. 受入保証金		0	
固定負債合計		1,970	4.5
負債合計		15,275	35.2
<b>(資本の部)</b>			
資本金	1	1,000	2.3
利益剰余金			
1. 利益準備金		31	
2. 任意積立金			
(1) プログラム等準備金		565	
(2) 特別償却準備金		15	
(3) 別途積立金		20,900	
3. 当期末処分利益		5,611	
利益剰余金合計		27,123	62.5
資本合計		28,123	64.8
負債・資本合計		43,399	100.0



損益計算書

		第 3 9 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1			
1. 総合情報サービス		66,540		
2. 商品販売等		6,339	72,880	100.0
売上原価				
1. 総合情報サービス		54,060		
2. 商品販売等	5,675	59,735	82.0	
売上総利益			13,144	18.0
販売費及び一般管理費	2			
1. 貸倒引当金繰入額		0		
2. 広告宣伝費		112		
3. 交際費		81		
4. 役員報酬		249		
5. 給与手当		992		
6. 賞与引当金繰入額		196		
7. 退職給付費用		119		
8. 福利厚生費		173		
9. 教育研修費		72		
10. 不動産賃借料		121		
11. 保守修繕費		14		
12. 水道光熱費		21		
13. 事務委託費		865		
14. 旅費交通費		171		
15. 通信費		68		
16. 器具備品費		397		
17. 事務用品費		70		
18. 情報資料費		13		
19. 租税公課		169		
20. 減価償却費		98		
21. 雑費	63	4,075	5.6	
営業利益			9,069	12.4

		第 3 9 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外収益	1			
1. 受取利息		15		
2. その他営業外収益		9	25	0.0
営業外費用				
1. 支払利息		0		
2. その他営業外費用		5	5	0.0
経常利益			9,089	12.5
税引前当期純利益			9,089	12.5
法人税、住民税及び事業税		3,769		
法人税等調整額		106	3,662	5.0
当期純利益			5,426	7.4
前期繰越利益			93	
プログラム等準備金取崩額			81	
特別償却準備金取崩額			10	
当期末処分利益		5,611		

製造原価明細書

イ．総合情報サービス売上原価

		第 3 9 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
労務費			5,923	11.0
外注費			17,257	32.2
経費				
1. システム運用経費		21,036		
2. 不動産関係費		2,634		
3. 減価償却費		4,156		
4. その他		2,655	30,483	56.8
当期総製造費用			53,664	100.0
ソフトウェア振替高			430	
ソフトウェア償却高			826	
当期運用処理売上原価			54,060	

□.商品販売等売上原価

		第 3 9 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
期首たな卸高			-	
当期仕入高			5,683	100.0
合計			5,683	100.0
期末たな卸高			7	
当期商品販売等売上原価			5,675	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっています。なお、労務費および一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっています。

キャッシュ・フロー計算書

		第 3 9 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		9,089
減価償却費		2,866
貸倒引当金の増減額(減少: )		0
受取利息及び配当金		15
支払利息		0
売上債権の増減額(増加: )		1,099
たな卸資産の増減額(増加: )		7
仕入債務の増減額(減少: )		1,967
未払消費税等の増減額(減少: )		138
賞与引当金の増減額(減少: )		80
役員賞与引当金の増減額(減少: )		71
退職給付引当金の増減額(減少: )		128
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		115
長期差入保証金の増減額(増加: )		16
その他		72
小計		12,370
利息及び配当金の受取額		16
利息の支払額		0
法人税等の支払額		2,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の純減少額		6,357
有形固定資産の取得による支出		2,252
有形固定資産の売却による収入		28
無形固定資産の取得による支出		572
無形固定資産の売却による収入		2
従業員長期貸付金の回収による収入		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預り金の純増加額		200
財務活動によるキャッシュ・フロー		200
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		586
現金及び現金同等物の期首残高		60
現金及び現金同等物の期末残高	1	646

利益処分計算書

当社は、平成18年4月1日を期日として、(株)野村総合研究所と合併したため、第39期の利益処分計算書はありません。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

#### 満期保有目的の債券

償却原価法

#### 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しています。

#### (2) 無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しています。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しています。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

7. 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

会計方針の変更

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。

これによる当期の損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 3 9 期 (平成18年3月31日)							
1	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数、発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式 3,200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式 2,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数、発行済株式総数		授権株式数	普通株式 3,200,000株	発行済株式総数	普通株式 2,000,000株
授権株式数、発行済株式総数							
授権株式数	普通株式 3,200,000株						
発行済株式総数	普通株式 2,000,000株						
2	<table border="0"> <tr> <td>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,287百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,187百万円</td> </tr> </table>	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの		売掛金	7,287百万円	買掛金	1,187百万円
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの							
売掛金	7,287百万円						
買掛金	1,187百万円						

(損益計算書関係)

第 3 9 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)							
1	<table border="0"> <tr> <td>関係会社との取引にかかるもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>55,776百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	関係会社との取引にかかるもの		売上高	55,776百万円	受取利息	15百万円
関係会社との取引にかかるもの							
売上高	55,776百万円						
受取利息	15百万円						
2	<table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費		研究開発費	17百万円		
一般管理費に含まれる研究開発費							
研究開発費	17百万円						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 3 9 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)							
1	<table border="0"> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>646百万円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金預金勘定	646百万円	現金及び現金同等物	646百万円
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係							
現金預金勘定	646百万円						
現金及び現金同等物	646百万円						

(リース取引関係)

第 3 9 期  
 (自 平成17年4月1日  
 至 平成18年3月31日)

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる  
 もの以外のファイナンス・リース取引

イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額  
 相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機 械 装 置	81	30	50
器 具 備 品	4,944	3,091	1,853
ソフトウエア	157	103	53
合 計	5,183	3,225	1,958

ロ．未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	952百万円
1 年 超	1,052百万円
合 計	2,004百万円

ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利  
 息相当額

支 払 リ ー ス 料	1,642百万円
減価償却費相当額	1,575百万円
支 払 利 息 相 当 額	41百万円

ニ．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす  
 る定額法によっています。

ホ．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額と  
 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ  
 いては、利息法によっています。



第 3 9 期  
 (自 平成17年4月1日  
 至 平成18年3月31日)

(貸手側)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる  
 もの以外のファイナンス・リース取引

イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および  
 期末残高

該当事項はありません。

ロ．未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当  
 額

該当事項はありません。

ニ．利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、  
 利息法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1	年	内	108百万円
1	年	超	54百万円
合			計
			163百万円

(関連当事者との取引)

第39期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上の関係					
親会社	㈱野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービス	(被所有)直接 100.0	兼任 6人	システムソリューションサービスの販売先およびシステム運用の委託等	運用処理等 (注)2	55,714	売掛金および開発等未収収益	7,294	
								データセンターの運営委託等 (注)2		4,766	長期差入保証金	319
								資金の預け入れ (利息の受取) (注)2		6,357 (15)	買掛金	475
										関係会社預け金	16,781	

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいませんが、残高には消費税等を含んでいます。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) 運用処理等は、システムの運用処理等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。
- (2) データセンターの運営委託等は、データセンターの運営等にかかる業務を委託しているものであり、取引の条件は、市場相場を検討し、取引ごとに決定しております。
- (3) 資金の預け入れ取引は、㈱野村総合研究所との取引を決済するためのもので、㈱野村総合研究所グループにおける資金の集中管理を目的としたものです。資金の決済は日々おこなわれており、取引金額は前期末時点との差し引き金額を記載しています。また、当該預け入れにより発生する利息は、市場金利を参考にして決定しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

第39期

(平成18年3月31日)

繰延税金資産	
賞与引当金繰入額否認	406
未払事業所税否認	25
未払事業税否認	180
退職給付引当金超過額	799
減価償却費等の償却超過額	284
少額固定資産費否認	44
進行基準調整額	80
その他	51
繰延税金資産合計	1,872
繰延税金負債	
プログラム等準備金	386
特別償却準備金	10
繰延税金負債合計	397
繰延税金資産(負債)の純額	1,475

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定に基づき記載を省略しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度にくわえ、確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	第 3 9 期 (平成18年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	5,659
(2) 年金資産	3,956
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,703
(4) 未認識数理計算上の差異	266
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	1,969

3. 退職給付費用に関する事項

	第 3 9 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	457
(2) 利息費用	97
(3) 期待運用収益	49
(4) 数理計算上の差異の処理額	5
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	511
(6) その他	38
計	549

(注)「(6) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 3 9 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.9%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から処理しています。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行年度に全額を処理しています

(1株当たり情報)

第 3 9 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(a) 1株当たり純資産額	14,061.96円
(b) 1株当たり当期純利益	2,713.20円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第 3 9 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 1株当たり当期純利益	
(1) 当期純利益	5,426百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	-百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	5,426百万円
(4) 期中平均株式数	2,000,000株

(重要な後発事象)

第 3 9 期  
 (自 平成17年4月1日  
 至 平成18年3月31日)

(親会社との合併)

当社は、平成18年4月1日を期日として、当社の完全親会社である㈱野村総合研究所と合併しました。

合併の概要は以下のとおりです。

1. 合併の目的

当社の完全親会社である㈱野村総合研究所のグループ全体の競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営を実現し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るものです。

2. 合併した相手会社の名称および主な事業の内容、規模(平成18年3月31日現在)

名称 ㈱野村総合研究所

主な事業内容 主に情報システムの開発、運用処理および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービス

売上高 258,904百万円

当期純利益 14,088百万円

資産合計 284,169百万円

負債合計 115,466百万円

資本合計 168,703百万円

従業員数 3,554人

(注) : 売上高および当期純利益は、平成18年3月期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の実績です。

3. 合併の方法および合併後の会社の名称

㈱野村総合研究所を存続会社とする吸収合併で、当社は消滅しました。なお、㈱野村総合研究所は、当社の発行済株式をすべて所有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

4. 合併により引き継いだ資産・負債の額

当社は、平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として一切の資産、負債および権利義務を㈱野村総合研究所に引き継ぎました。

(8) 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
コンサルティングサービス	717 [72]	781 [90]
ITソリューションサービス	3,833 [733]	4,032 [948]
全社(共通)	463 [94]	490 [101]
合計	5,013 [899]	5,303 [1,139]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ(当社および連結子会社)からグループ外への出向者(前連結会計年度は112人、当連結会計年度は120人)は含まれていません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
従業員数(人)	3,554 [458]	4,407 [851]
平均年齢(歳)	36.2	36.9
平均勤続年数(年)	10.5	11.1
平均年間給与(千円)	10,796	10,925

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者(第41期は703人、第42期は478人)は含まれていません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
3. 従業員数が前期末に比べて853名増加していますが、平成18年4月に連結子会社のエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併し、同社の従業員を受け入れたことなどによるものです。

(3) 資格取得者の状況

	資格取得者数(人)	
	第42期 (平成19年3月31日)	
情報処理技術者		
システム監査技術者	196	
システムアナリスト	200	
プロジェクトマネージャ	262	
アプリケーションエンジニア	543	
テクニカルエンジニア(ネットワーク)	528	
テクニカルエンジニア(データベース)	244	
テクニカルエンジニア(システム管理)	158	
情報セキュリティアドミニストレータ	292	
上級システムアドミニストレータ	59	
証券アナリスト	169	

- (注) 1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
2. 証券アナリストは、社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
3. 資格取得者には出向者を含んでいます。



(9) 役員の異動

役員の異動については、平成19年3月16日公表の「組織の一部改正と役員・社員の異動について」および本日公表の「役員・社員の異動について」をご参照ください。